

2020年7-9月期GDP速報（2次速報値）

～ ポイント解説 ～

令和2年12月8日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP成長率¹

2020年7-9月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質5.3%（年率22.9%）、名目5.5%（年率23.9%）となった。実質成長率、名目成長率ともに1次速報値から上方改定となった²。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、民間最終消費支出、民間企業設備等が上方改定されたことにより、国内需要（内需）の寄与度は2.6%と1次速報値（2.1%）から上方改定となった。財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度については、2.7%と1次速報値（2.9%）から下方改定となった。

[3] 需要項目別の動向³

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、9月分の「サービス産業動向調査」の反映等により、実質5.1%増と1次速報値（4.7%増）から上方改定となった。主に、娯楽、外食等のサービスが上方改定に寄与した。

民間住宅については、実質5.8%と1次速報値（7.9%）から上方改定となった。リフォーム・リニューアル工事や分譲住宅の販売マージンを新たに計上したこと等が上方改定に寄与した。

民間企業設備については、実質2.4%と1次速報値（3.4%）から上方改定

¹ 今回の2020年7-9月期2次速報においては、通常の1次速報から2次速報への改定に加え、2015年（平成27年）基準改定及び2019年度（令和元年度）国民経済計算年次推計（支出側系列等）を反映している。

² 1次速報値は実質5.0%（年率21.4%）、名目5.2%（年率22.7%）。

³ 季節調整済前期比について解説。

となった。9月分の「建設総合統計」や「生産動態統計」の反映により、供給側推計の基礎となる総固定資本形成が上方改定されたこと等による。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質 0.2%と1次速報値と同じ値となった。主に、「法人企業統計」の反映により仕掛品が1次速報値から下方改定となった一方、9月分の「商業動態統計」の確報化等により、流通品が1次速報値よりも上方改定となった。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、各種基礎統計の追加等により実質 2.8%増と1次速報値(2.2%増)から上方改定となった。

公的固定資本形成については、9月分の「建設総合統計」の反映等により、実質 0.5%増と1次速報値(0.4%増)から上方改定となった。

公的在庫変動のGDP寄与度は、実質 0.0%と1次速報値から変わらなかった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質 7.0%増と1次速報値と同じ伸び率となった。財貨・サービスの輸入については、2015年(平成27年)基準改定により新たに計上された著作権等サービスの伸びが大きかったこと等により、実質 8.8%と1次速報値(9.8%)から上方改定となった。

[4] デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で 0.2%と1次速報値(0.3%)から下方改定となった。前年同期比については、1.2%と1次速報値(1.1%)から上方改定となった。

[参考 1]

[1] G N I (国民総所得) の動向

2020 年 7-9 月期の実質 G N I 成長率は、季節調整済前期比で 4.9% (年率 21.3%) と 1 次速報値 (4.4%、年率 18.9%) から上方改定となった⁴。名目 G N I 成長率については、季節調整済前期比で 5.2% (年率 22.5%) と 1 次速報値 (4.9%、年率 21.1%) から上方改定となった⁵。

[2] 雇用者報酬の動向

2020 年 7-9 月期の雇用者報酬については、第一次年次推計を反映した結果、前年同期比で名目 2.3%、実質 3.0% と、1 次速報値 (名目 2.2%、実質 3.0%) から名目は下方改定となった⁶。季節調整済前期比については、名目 0.6% 増、実質 0.5% 増と、1 次速報値 (名目 0.7% 増、実質 0.5% 増) から名目は下方改定となった。

[参考 2]

2019 年度 (令和元年度) 国民経済計算年次推計 (支出側系列等) について

今回の 2020 年 7-9 月期 G D P 速報 (2 次速報値) においては、2015 年 (平成 27 年) 基準改定及び 2019 年度 (令和元年度) 国民経済計算年次推計を踏まえている。このため、1994 年 1-3 月期以降のすべての系列について改定されている。

この結果、2019 年度の実質 G D P 成長率は 0.3% と速報値⁷ (0.0%) から下方改定となった。各種決算資料の取り込みや、速報から年次推計にかけた詳細な基礎統計の反映等により、民間最終消費支出、公的固定資本形成等が下方改定となった。名目 G D P 成長率についても、0.5% と速報値 (0.8%) から下方改定となった。G D P デフレーターについては、2019 年度は 0.9% と速報値 (0.8%) から上方改定となった。

実質 G N I 成長率については、G D P の改定と同様の理由等により、2019 年度は 0.1% と速報値 (0.2%) から下方改定となった。名目 G N I 成長率についても、0.5% と速報値 (0.7%) から下方改定となった。

⁴ 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁵ 名目 G N I = 名目 G D P + 海外からの純所得

⁶ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。

⁷ 2020 年 7-9 月期四半期別 G D P 速報 (1 次速報値) (令和 2 年 11 月 16 日) における計数。以下同じ。

また、2018年度のGDP成長率については、第一年年次推計段階では利用可能でなかった「工業統計」等の年次統計を反映した結果、実質0.3%、名目0.2%と既報値（実質0.3%、名目0.1%）から名目は上方改定となった。

（以上）